

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増勢を維持したことに加え、個人消費の持ち直しやIT関連の在庫調整の進展もあって、緩やかな回復が続きました。また、米国経済については、原油価格の高騰などの減速要因も見られましたが、内需の底堅い動きに支えられ、総じて拡大基調を辿りました。さらに欧州やアジア諸国の景気についても、概ね順調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。エレクトロニクス機器では、デジタルハイビジョン時代の到来に合わせ、より高品位な映像を実現する液晶カラーテレビの開発を強化し、65V型デジタルハイビジョンテレビをはじめとする先進の大型モデルを市場投入しました。また、独自の高付加価値液晶を搭載した第3世代携帯電話などの特長商品の拡充に努め、収益力の一層の向上に取り組みました。一方、電子部品等では、液晶事業のさらなる拡大に向け、亀山工場の生産能力を増強し、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルの安定供給体制を構築しました。また、太陽電池についても、一層の需要開拓を図るべく、新たに薄膜太陽電池モジュールの量産を開始するなど、引き続き積極的な事業活動を推進してまいりました。

当中間期の連結売上高は、国内が前年同期比4.5%増の6,854億円、海外が8.2%増の6,501億円、全体では6.2%増の1兆3,355億円となりました。利益については、営業利益が前年同期比3.2%減の750億円、経常利益が9.0%減の652億円、中間純利益は7.2%減の364億円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,121億円、投資活動による資金の減少は1,414億円、また、財務活動の結果取得した資金は220億円となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ48億円減少し、2,904億円となりました。

単独の業績については、売上高が前年同期比3.8%増の1兆970億円、営業利益は2.8%減の621億円、経常利益は2.4%減の637億円、中間純利益は3.7%増の384億円となりました。

また、中間配当金については、前年同期と同じく1株につき10円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A V・通信機器部門では、液晶カラーテレビが大型モデルを中心に伸長すると共に、携帯電話も好調に推移し、売上高は、前年同期比11.5%増の5,140億円となりました。

電化機器部門では、内外での価格下落の影響などにより厳しい状況が続く中、独自技術を活かした特長商品の拡充により、売上高は、前年同期比2.0%増の1,119億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が伸長し、売上高は、前年同期比0.5%増の2,072億円となりました。

電子部品等

IC部門では、フラッシュメモリが市場価格の下落などにより低調となり、売上高は、前年同期比12.1%減の690億円となりました。

液晶部門では、大型の液晶カラーテレビ用の液晶パネルが好調に推移したことから、売上高は、前年同期比7.9%増の2,956億円となりました。

その他電子部品等部門では、半導体レーザは不振となりましたが、太陽電池が伸長し、売上高は、前年同期比8.1%増の1,375億円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済については、引き続き緩やかな回復が続くと思われ
ますが、海外の景気については、原油高の影響などによる米国及び中国の景気減速も懸念され、
先行き予断を許さない状況が予想されます。

こうした情勢下、当社グループでは、さらなる飛躍の実現に向け、引き続きオンリーワン戦略
を推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の事業拡大に向け、フルスペックハイ
ビジョンパネルを採用した大型モデルをグローバルに展開していくと共に、画質や機能を高め
る新技術の開発や徹底したコストダウンを推進してまいります。また、独自のデバイス技術を
駆使した第3世代携帯電話や健康・環境に配慮した特長ある電化機器など、オンリーワン商品
の拡充に努めてまいります。一方、電子部品等では、大型液晶カラーテレビ用やモバイル機器用
の高付加価値液晶の販売をさらに拡大していくと共に、生産技術の革新や一層のコスト低減を
推し進め、液晶事業の強化に取り組んでまいります。太陽電池については、多彩なラインアップ
の展開により、需要の増加に対応していくほか、変換効率の向上など技術革新に取り組み、競争
力を一層高めてまいります。その他、グローバル競争に打ち勝つためのバリューチェーンの革新
やローコスト・オペレーションの推進、新たなモノづくりを支える技術・生産革新への取り組み
など積極的な施策を展開し、一段と業容の拡大に取り組んでまいります。加えて、地球環境に配
慮した事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践、品質・安全性の確保など、企業グルー
プをあげてCSR活動の強化に努めてまいります。

平成18年3月期（平成17年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆7,500億円	（前年度比 108.3%）
	営業利益	1,600億円	（前年度比 105.9%）
	経常利益	1,500億円	（前年度比 106.8%）
	当期純利益	870億円	（前年度比 113.2%）
2. 単独業績見通し	売上高	2兆2,500億円	（前年度比 107.9%）
	営業利益	1,320億円	（前年度比 105.7%）
	経常利益	1,340億円	（前年度比 106.6%）
	当期純利益	800億円	（前年度比 114.8%）

下期の為替レートは、1ドル110円を前提としております。

なお、平成17年度の年間配当金は、前期と同じく1株当たり20円（中間・期末共に10円）を
予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、
実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の
とおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など